

介護保険特別会計〔保健福祉部 介護福祉課 所管〕

1. 概要

介護保険制度は、第7期介護保険事業計画の2年目となります。地域包括ケアシステムの構築に向け、各地域包括支援センターと連携し、在宅医療・介護連携推進事業、認知症施策推進事業、地域ケア会議の推進に取り組んでいきます。

生活支援体制整備事業の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）では新たなサービスを構築していきます。

高齢者の運動機能の向上や要介護状態の悪化防止など介護予防事業を積極的に推進し、高齢者福祉サービスと合わせて、高齢者が自宅や住み慣れた地域で安心して生きいき暮らせるように介護保険制度の円滑な運営に努めて参ります。

2. 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 保 険 料	介 護 保 険 料	1,009,239	25.3	994,593	24.4	14,646	1.5
2. 使用料及び手数料	手 数 料	131	0.0	136	0.0	△ 5	△ 3.7
3. 国 庫 支 出 金		809,733	20.3	837,375	20.6	△ 27,642	△ 3.3
	国 庫 負 担 金	631,065	15.8	655,001	16.1	△ 23,936	△ 3.7
	国 庫 補 助 金	178,668	4.5	182,374	4.5	△ 3,706	△ 2.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	992,537	24.9	1,024,486	25.2	△ 31,949	△ 3.1
5. 県 支 出 金		570,387	14.3	588,017	14.5	△ 17,630	△ 3.0
	県 負 担 金	538,485	13.5	557,876	13.7	△ 19,391	△ 3.5
	県 補 助 金	31,902	0.8	30,141	0.8	1,761	5.8
6. 財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	199	0.0	185	0.0	14	7.6
7. 繰 入 金	他 会 計 繰 入 金	607,443	15.2	623,277	15.3	△ 15,834	△ 2.5
8. 繰 越 金	繰 越 金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
9. 諸 収 入		26	0.0	26	0.0	0	0.0
	延滞金,加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	雑 入	23	0.0	23	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		3,989,700	100.0	4,068,100	100.0	△ 78,400	△ 1.9

3. 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	項	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
			構成比		構成比		
1. 総務費		124,850	3.1	125,786	3.1	△ 936	△ 0.7
	総務管理費	93,377	2.3	91,176	2.2	2,201	2.4
	徴収費	2,511	0.1	2,871	0.1	△ 360	△ 12.5
	介護認定審査会費	28,123	0.7	30,386	0.8	△ 2,263	△ 7.4
	趣旨普及費	614	0.0	1,053	0.0	△ 439	△ 41.7
	介護保険推進委員会費	150	0.0	150	0.0	0	0.0
	地域密着型サービス運営委員会費	75	0.0	150	0.0	△ 75	△ 50.0
2. 保険給付費		3,598,618	90.2	3,731,935	91.7	△ 133,317	△ 3.6
	介護サービス等諸費	3,260,049	81.7	3,390,115	83.3	△ 130,066	△ 3.8
	介護予防サービス等諸費	66,382	1.7	58,206	1.4	8,176	14.0
	その他諸費	2,574	0.1	2,703	0.1	△ 129	△ 4.8
	高額介護サービス等費	73,657	1.8	81,413	2.0	△ 7,756	△ 9.5
	高額医療合算介護サービス等費	8,086	0.2	8,269	0.2	△ 183	△ 2.2
	特定入所者介護サービス等費	187,870	4.7	191,229	4.7	△ 3,359	△ 1.8
3. 地域支援事業費		192,906	4.9	185,811	4.6	7,095	3.8
	包括的支援事業・任意事業費	115,455	2.9	116,041	2.9	△ 586	△ 0.5
	介護予防・日常生活支援総合事業費	77,232	2.0	69,549	1.7	7,683	11.0
	その他諸費	219	0.0	221	0.0	△ 2	△ 0.9
4. 基金積立金	基金積立金	72,319	1.8	23,561	0.6	48,758	206.9
5. 諸支出金		7	0.0	7	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		3,989,700	100.0	4,068,100	100.0	△ 78,400	△ 1.9

○介護保険事務に要する経費（01010102） 6,641千円（4,077千円） 予算書 P233

[総務部 総務課 所管 2,628千円含む]

〈その他：1千円 一財：6,640千円〉

* 特定財源積算根拠

・ 諸収入：雑入 1,000円

(目的及び期待する効果)

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な運営を行い、被保険者に対する介護保険サービスの向上を図る。

(内容)

介護保険制度運営に関する事務経費

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護保険事務電算委託料	2,745,000
	介護保険事業計画改定業務委託料	2,678,000

○介護保険賦課徴収事務に要する経費（01020101） 2,511千円（2,871千円） 予算書 P234

[総務部 総務課 所管 820千円含む]

〈その他：131千円 一財：2,380千円〉

* 特定財源積算根拠

・ 手数料：督促手数料 131,000円

(目的及び期待する効果)

介護保険第1号被保険者に対し介護保険料を賦課、徴収し、介護保険の適正な運営を図る。電算処理により、迅速かつ効率的な事務処理を行える。

(内容)

介護保険第1号被保険者に対し介護保険料の賦課、徴収（特別徴収、普通徴収）を行う。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	徴収嘱託員報酬	80,000
需 用 費	介護保険料電算関係用紙代	879,000
役 務 費	郵便料、手数料	1,470,000
委 託 料	公金収納情報データ処理委託料	82,000

○介護認定審査会運営に要する経費（01030101） 7,104千円（6,677千円） 予算書 P234

〈一財：7,104千円〉

(目的及び期待する効果)

認定申請者の要介護、要支援の審査を行い、適切な判定をし、必要な介護、介護予防サービスを利用できるようにする。

介護認定審査会の審査により適切な判定が行える。

(内容)

介護保険における保険給付を受けるために、要介護又は要支援申請のあった方に対する認定審査を行う。

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	介護認定審査会委員報酬	5,826,000
委 託 料	電算機器及び複写機保守点検委託料	167,000
使用料及び賃借料	電算機器使用料	822,000

○介護認定調査等に要する経費（01030201） 21,019千円（23,709千円） 予算書 P235

〈一財：21,019千円〉

（目的及び期待する効果）

要介護、要支援認定を行うために、訪問調査を行い、医師に主治医意見書の作成を依頼し、必要な介護、介護予防サービスを利用できるようにする。

（内容）

介護認定審査会の基礎資料となる訪問調査及び主治医意見書の依頼を行う。

主な経費

科 目	内 訳	金 額（円）
報 酬	嘱託認定調査員報酬	9,233,000
役 務 費	主治医意見書作成料、郵便料	9,981,000
委 託 料	要介護認定調査委託料	1,104,000

○介護サービス等給付に要する経費（02010101） 3,260,049千円（3,390,115千円） 予算書 P236

〈国・県：1,164,815千円 その他：1,687,728千円 一財：407,506千円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 571,986,000円
- ・国補：普通調整交付金 105,300,000円
- ・県負：介護給付費負担金 487,529,000円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 733,743,000円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 69,702,000円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 4,070,000円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 880,213,000円

（目的及び期待する効果）

要介護認定を受けた者に対し、身体介護等の介護保険サービスを提供することによって、生活機能の改善を図る。

（内容）

科 目	内 訳	金 額（円）
負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付費	1,218,489,000
	地域密着型介護サービス給付費	319,498,000
	施設介護サービス給付費	1,554,094,000
	居宅介護福祉用具購入費	2,717,000
	居宅介護住宅改修費	6,631,000
	居宅介護サービス計画給付費	158,620,000

○介護予防サービス等給付に要する経費（02020101） 66,382千円（58,206千円） 予算書 P237

〈国・県：23,719千円 その他：34,365千円 一財：8,298千円〉

* 特定財源積算根拠

- ・国負：介護給付費負担金 13,210,000円
- ・国補：普通調整交付金 2,144,000円
- ・県負：介護給付費負担金 8,365,000円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 14,940,000円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 1,419,000円
- ・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料 83,000円
- ・基金交付金：介護給付費交付金 17,923,000円

（目的及び期待する効果）

要支援認定を受けた者に対し、生活援助等の介護保険サービスを提供することによって、生活

機能の向上を図る。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付費	40,970,000
	地域密着型介護予防サービス給付費	10,427,000
	介護予防福祉用具購入費	1,267,000
	介護予防住宅改修費	4,938,000
	介護予防サービス計画給付費	8,780,000

○審査支払に要する経費 (02030101) 2,574 千円 (2,703 千円) 予算書 P237

〈国・県：919 千円 その他：1,334 千円 一財：321 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	515,000 円
・国補：普通調整交付金	83,000 円
・県負：介護給付費負担金	321,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	580,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	56,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	3,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	695,000 円

(目的及び期待する効果)

介護保険サービスにかかる費用の請求に対する審査・支払事務を国保連合会に委託し、介護保険事務を円滑に行う。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	国保連合会審査支払手数料	2,574,000

○高額介護サービス等給付に要する経費 (02040101) 73,657 千円 (81,413 千円) 予算書 P238

〈国・県：26,318 千円 その他：38,132 千円 一財：9,207 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国負：介護給付費負担金	14,732,000 円
・国補：普通調整交付金	2,379,000 円
・県負：介護給付費負担金	9,207,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	16,578,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,575,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	92,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	19,887,000 円

(目的及び期待する効果)

要支援・要介護の認定を受けた者の居宅サービス又は施設サービスに係る利用者負担額が、一定額を超えた時に、高額介護サービス費を支給し、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	高額介護サービス費	73,442,000
	高額介護予防サービス費	215,000

○高額医療合算介護サービス等給付に要する経費 (02050101) 8,086 千円 (8,269 千円)

予算書 P238

〈国・県：2,889 千円 その他：4,186 千円 一財：1,011 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・国負：介護給付費負担金	1,617,000 円
・国補：普通調整交付金	261,000 円
・県負：介護給付費負担金	1,011,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	1,820,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	173,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	10,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	2,183,000 円

(目的及び期待する効果)

医療保険の高額医療費の算定対象世帯において、介護保険受給者がいる場合、1年間の医療と介護の自己負担額を合算し、一定の限度額を超える自己負担額について高額介護合算サービス費を支給することにより、利用者負担の軽減を図る。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	高額医療合算介護サービス費	7,980,000
	高額医療合算介護予防サービス費	106,000

○特定入所者介護サービス等給付に要する経費 (02060101) 187,870 千円 (191,229 千円)

予算書 P238

〈国・県：67,125 千円 その他：97,261 千円 一財：23,484 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・国負：介護給付費負担金	29,005,000 円
・国補：普通調整交付金	6,068,000 円
・県負：介護給付費負担金	32,052,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	42,285,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	4,016,000 円
・保険料：滞納繰越分普通徴収保険料	235,000 円
・基金交付金：介護給付費交付金	50,725,000 円

(目的及び期待する効果)

低所得者が施設サービスを利用しやすくするために、食費と居住費の負担限度額を設け、その差額分を補足給付する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	特定入所者介護サービス費	187,523,000
	特定入所者介護予防サービス費	347,000

○地域包括支援センター運営に要する経費 (03010102) 58,134 千円 (56,115 千円) 予算書 P239

〈国・県：33,572 千円 その他：13,372 千円 一財：11,190 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	22,382,000 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	11,190,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	12,209,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	1,163,000 円

(目的及び期待する効果)

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、包括的及び継続的な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域包括支援センター運営事業委託料	50,539,000
	地域包括支援センターシステム保守点検委託料	518,000
使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム使用料	1,836,000

○在宅医療・介護連携推進事業に要する経費 (03010103) 540 千円 (1,311 千円) 予算書 P240

〈国・県：311 千円 その他：125 千円 一財：104 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	207,000 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	104,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	114,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	11,000 円

(目的及び期待する効果)

地域における包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、在宅医療・介護に関する普及啓発を促進する。多職種の方たちと協働して、地域の特性に応じた在宅医療・介護の支援体制を構築する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 償 費	協議会委員謝金、講演会講師謝金	500,000

○生活支援体制整備事業に要する経費 (03010104) 16,047 千円 (17,008 千円) 予算書 P240

〈国・県：9,268 千円 その他：3,690 千円 一財：3,089 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	6,179,000 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	3,089,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	3,369,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	321,000 円

(目的及び期待する効果)

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	生活支援体制整備事業委託料	16,047,000

○認知症施策事業に要する経費 (03010105) 445 千円 (466 千円) 予算書 P240

〈国・県：257 千円 その他：102 千円 一財：86 千円〉

* 特定財源積算根拠

・国補：包括的支援事業・任意事業交付金	171,000 円
・県補：包括的支援事業・任意事業交付金	86,000 円
・保険料：現年度分特別徴収保険料	93,000 円
・保険料：現年度分普通徴収保険料	9,000 円

(目的及び期待する効果)

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域における支援体制を構築する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
報 酬	認知症地域支援ケア向上委員会委員報酬	150,000
	認知症サポート医報酬	216,000
	認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬	45,000

○任意事業に要する経費 (03010106) 10,234 千円 (12,071 千円) 予算書 P241

〈国・県：5,899 千円 その他：2,369 千円 一財：1,966 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・国補：包括的支援事業・任意事業交付金 3,933,000 円
- ・県補：包括的支援事業・任意事業交付金 1,966,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 2,146,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 204,000 円
- ・諸収入：徘徊高齢者家族支援サービス事業利用料 19,000 円

(目的及び期待する効果)

介護給付の適正化としてケアプランのチェック等を行い、費用の効率化を図る。また家族介護支援事業として介護者の支援策を講ずることができる。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
役 務 費	介護給付費適正化事業郵送代	251,000
	成年後見制度利用支援事業	100,000
委 託 料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	55,000
	栄養改善配食サービス任意事業委託料	1,621,000
	介護給付費適正化事業委託料	207,000
扶 助 費	紙おむつ支給事業	7,980,000

○サービス事業に要する経費 (03020101) 70,657 千円 (62,002 千円) 予算書 P242

〈国・県：25,245 千円 その他：36,580 千円 一財：8,832 千円〉

*** 特定財源積算根拠**

- ・国補：総合事業調整交付金 2,282,000 円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 14,131,000 円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 8,832,000 円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 15,980,000 円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 1,523,000 円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 19,077,000 円

(目的及び期待する効果)

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護、介護予防通所介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを介護予防・日常生活支援総合事業の対象として支援することにより、介護予防に資する。

(内容)

主な経費

科 目	内 訳	金 額 (円)
負担金補助及び交付金	訪問介護予防事業負担金	12,963,000
	通所介護予防事業負担金	57,518,000
	高額介護予防・生活支援サービス費	176,000

○介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 (03020102) 6,030千円 (6,675千円)

予算書 P242

(国・県：2,154千円 その他：3,122千円 一財：754千円)

* 特定財源積算根拠

- ・国補：総合事業調整交付金 194,000円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 1,206,000円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 754,000円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 1,365,000円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 129,000円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 1,628,000円

(目的及び期待する効果)

要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切できるようケアマネジメントを実施することにより、要支援状態からの自立の促進や重度化予防の推進が図られる。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	介護予防ケアマネジメント事業委託料	730,000
負担金補助及び交付金	介護予防ケアマネジメント事業負担金	5,300,000

○一般介護予防事業に要する経費 (03020103) 545千円 (872千円) 予算書 P242

(国・県：194千円 その他：283千円 一財：68千円)

* 特定財源積算根拠

- ・国補：総合事業調整交付金 17,000円
- ・国補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 109,000円
- ・県補：介護予防・日常生活支援総合事業交付金 68,000円
- ・保険料：現年度分特別徴収保険料 124,000円
- ・保険料：現年度分普通徴収保険料 12,000円
- ・基金交付金：地域支援事業支援交付金 147,000円

(目的及び期待する効果)

市の独自財源で行う事業や地域の互助、民間サービスとの役割分担を踏まえつつ、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

(内容)

科 目	内 訳	金 額 (円)
委 託 料	地域介護予防活動支援事業委託料	360,000

※参考資料

◎第1号被保険者数

年度 区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
65歳以上75歳未満	8,390人	8,376人	8,543人
75歳以上	6,859人	6,978人	7,068人
計	15,249人	15,354人	15,611人

◎要介護（要支援）認定者数

年度 区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
第1号被保険者	2,178人	2,229人	2,270人
第2号被保険者	71人	75人	86人
計	2,249人	2,304人	2,356人

◎居宅介護（介護予防）サービス受給者数（当年度累計）

年度 区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
第1号被保険者	13,465人	12,804人	12,750人
第2号被保険者	565人	537人	535人
計	14,030人	13,341人	13,285人

◎地域密着型（介護予防）サービス受給者数（当年度累計）

年度 区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
第1号被保険者	2,365人	2,528人	2,442人
第2号被保険者	48人	51人	50人
計	2,413人	2,579人	2,492人

◎施設介護サービス受給者数（当年度累計）

年度 区分	平成29年度 (実績)	平成30年度 (見込)	平成31年度 (見込)
第1号被保険者	6,087人	6,025人	6,177人
第2号被保険者	118人	117人	120人
計	6,205人	6,142人	6,297人

◎ 1人あたりの給付額

①介護給付費

(単位：円)

区 分	介護予防サービス		介護サービス		合 計		
	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	1人あたり
平成29年度(実績)	62,751,663	△ 37.0%	3,206,767,424	2.1%	3,269,519,087	0.9%	214,409
平成30年度(予算)	58,206,000	△ 7.2%	3,390,115,000	5.7%	3,448,321,000	5.5%	224,588
平成31年度(予算)	66,382,000	14.0%	3,260,049,000	△ 3.8%	3,326,431,000	△ 3.5%	213,083

②特定入所者介護サービス費

(単位：円)

区 分	介護予防サービス		介護サービス		合 計		
	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	1人あたり
平成29年度(実績)	25,850	4,137.7%	184,487,371	0.3%	184,513,221	0.3%	12,100
平成30年度(予算)	347,000	1,242.4%	190,882,000	3.5%	191,229,000	3.6%	12,455
平成31年度(予算)	347,000	0.0%	187,523,000	△ 1.8%	187,870,000	△ 1.8%	12,034

③高額介護サービス費

(単位：円)

区 分	介護予防サービス		介護サービス		合 計		
	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	給付額	対前年 伸 率	1人あたり
平成29年度(実績)	35,015	△ 75.3%	70,301,725	3.7%	70,336,740	3.5%	4,613
平成30年度(予算)	80,000	128.5%	81,333,000	15.7%	81,413,000	15.7%	5,302
平成31年度(予算)	215,000	168.8%	73,442,000	△ 9.7%	73,657,000	△ 9.5%	4,718

